

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	8,762	8,929	11,807
経常利益 (百万円)	670	526	691
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	470	350	497
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	671	397	934
純資産額 (百万円)	7,668	8,261	7,931
総資産額 (百万円)	13,894	14,023	14,121
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	209.34	156.41	221.38
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	199.48	147.88	210.77
自己資本比率 (%)	52.6	55.8	53.7

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	98.42	62.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の世界経済については、為替相場は比較的安定に推移し、産油国による減産合意が続く原油価格や株式相場が上昇基調にあったことから、投資や生産が上向き、貿易量も増加する等世界同時好況の観を呈しております。

米国経済は堅調な個人消費、労働市場の回復、史上最高水準の株式相場、資源・IT関連企業の業績拡大等により好調を維持しており、FRBは利上げ、金融緩和縮小を進めています。欧州経済もドイツを中心に好調に推移し、ECBも金融緩和縮小に動き出しました。中国経済も個人消費並びに輸出が好調に推移し、持ち直してきました。ロシア・ブラジル等の資源国も資源価格の上昇により経済はプラス成長となりました。

日本経済も世界同時好況を背景に、輸出は増加し、企業収益も拡大、3%を下回る失業率と順調に推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、売上高は89億29百万円（前年同期比1億67百万円、1.9%増）と順調に推移いたしました。人件費、原材料費、電力費、燃料費等の上昇、設備維持費用の増加によるコストアップから、営業利益は4億31百万円（前年同期比1億41百万円、24.7%減）、経常利益は5億26百万円（前年同期比1億44百万円、21.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億50百万円（前年同期比1億19百万円、25.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計期間末に比べ98百万円減少し140億23百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金3億33百万円、商品及び製品69百万円の増加に対し、現金及び預金5億2百万円の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億28百万円減少し57億62百万円となりました。これは主に、短期借入金2億85百万円の増加に対し、長期借入金5億73百万円、未払法人税等1億47百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加して82億61百万円となりました。これは主に利益剰余金2億71百万円、非支配株主持分68百万円の増加によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末の53.7%から55.8%に上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億10百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,342,000	2,342,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,342,000	2,342,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	2,342	-	871,500	-	435,622

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,244,600	22,446	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	2,342,000	-	-
総株主の議決権	-	22,446	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸尾カルシウム株式会社	兵庫県明石市魚住町西岡 1455番地	89,900	-	89,900	3.84
計	-	89,900	-	89,900	3.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,053,905	1,551,252
受取手形及び売掛金	4,318,390	4,652,209
商品及び製品	420,376	490,127
仕掛品	95,384	81,096
原材料及び貯蔵品	273,913	287,963
その他	161,873	207,785
貸倒引当金	2,192	2,345
流動資産合計	7,321,652	7,268,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,187,311	1,150,056
機械装置及び運搬具(純額)	1,760,406	1,631,597
土地及び鉱山用地	575,455	591,755
建設仮勘定	36,643	84,437
その他(純額)	49,211	70,687
有形固定資産合計	3,609,028	3,528,534
無形固定資産	45,991	42,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,752,749	2,784,178
投資不動産(純額)	244,414	242,934
その他	151,044	160,873
貸倒引当金	3,365	3,365
投資その他の資産合計	3,144,843	3,184,621
固定資産合計	6,799,863	6,755,259
資産合計	14,121,515	14,023,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,959,897	2,016,384
短期借入金	434,357	719,660
未払金	523,730	454,850
未払法人税等	159,942	12,706
賞与引当金	183,000	90,450
役員賞与引当金	17,700	9,440
その他	139,650	193,890
流動負債合計	3,418,277	3,497,381
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	988,485	415,000
退職給付に係る負債	655,336	672,222
その他	628,395	677,511
固定負債合計	2,772,216	2,264,733
負債合計	6,190,494	5,762,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,657	435,622
利益剰余金	4,841,673	5,113,132
自己株式	75,577	131,740
株主資本合計	6,073,253	6,288,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,471,501	1,491,172
為替換算調整勘定	34,994	41,662
その他の包括利益累計額合計	1,506,495	1,532,834
新株予約権	77,203	97,176
非支配株主持分	274,069	342,709
純資産合計	7,931,021	8,261,234
負債純資産合計	14,121,515	14,023,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,762,164	8,929,864
売上原価	6,809,929	7,070,500
売上総利益	1,952,234	1,859,363
販売費及び一般管理費	1,379,864	1,428,282
営業利益	572,369	431,081
営業外収益		
受取利息	891	1,431
受取配当金	43,455	39,285
不動産賃貸料	48,612	47,782
為替差益	2,898	-
その他	15,264	18,965
営業外収益合計	111,120	107,465
営業外費用		
支払利息	8,198	6,363
為替差損	-	165
その他	4,750	5,701
営業外費用合計	12,949	12,230
経常利益	670,541	526,315
特別利益		
固定資産売却益	99	609
特別利益合計	99	609
特別損失		
固定資産処分損	3,559	24,188
特別損失合計	3,559	24,188
税金等調整前四半期純利益	667,081	502,737
法人税、住民税及び事業税	159,740	101,071
法人税等調整額	15,428	32,967
法人税等合計	175,168	134,039
四半期純利益	491,912	368,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,424	17,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	470,488	350,870

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	491,912	368,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,109	19,775
為替換算調整勘定	99,395	8,639
その他の包括利益合計	179,713	28,415
四半期包括利益	671,626	397,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,441	377,209
非支配株主に係る四半期包括利益	2,184	19,904

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	68,358千円
支払手形	- 千円	2,160千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	484,583千円	462,979千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,426	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,655	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	209.34円	156.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	470,488	350,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	470,488	350,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,247	2,243
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	199.48円	147.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	111	129
(うち新株予約権(千株))	(111)	(129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

丸尾カルシウム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。